

**2018 年度末の販売事業者数、1 万 7,805 者に
前年度より 711 者も大幅減少、大阪府は半減**

経済産業省（ガス安全室）が明らかにした 2019 年 3 月末時点での LP ガス販売事業者数は 1 万 7,805 者となり、前年同期より▲711 者減少しました。近年の減少数は年 500 者前後で、700 者台に増えたのは 2008 年度以来。この 10 年間ににおける減少数は 5,296 者となります。

2019 年 3 月末数を所管別に見ると、本省が 46 者（前年同期比▲4 者減）、監督部が 180 者（増減なし）、知事が 1 万 7,579 者（▲707 者減）。知事所管事業者の減少が最も多かったのは大阪府（*）の▲232 者減（419 者→187 者）で、次いで北海道▲38 者減（1,134 者→1,096 者）、栃木▲32 社減（578 者→546 者）などとなっています。

*一部業界紙報道によれば、知事登録から市町村登録に移管された際に補足漏れがあった模様です。

■認定事業者数 一号 234 者、二号 21 者に

ゴールド保安認定事業者数（第一号）は 234 者となり、前年同期より 3 者増えた。所管別では本省 8 者（▲1 者減）、監督部 14 者（+1 者増）、知事 212 者（+3 者増）。保安認定事業者（第二号）は 21 者（+6 者増）で、内訳は本省 1 者（▲1 者減）、監督部 1 者（増減なし）、知事 19 者（+7 者増）。

■保安機関数 1 年間で 795 者も減少

1 万 8,140 者となり、▲795 者の減少。所管別では本省 80 者（▲3 者減）、監督部 474 者（+1 者増）、知事 1 万 7,586 者（▲793 者減）。

■充てん事業者 908 者・2,445 カ所に

充てん事業者数は 908 者、設備数は 2,445 カ所となった。前年同期比では▲25 者減、4 カ所増、この 3 年間では▲11 者減、111 カ所増。

LP ガス販売事業者推移

所管	2009年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	10年前 比	前年 比	10年前 比	前年 比
知事	22,837	18,286	17,579	-5,258	-707	77.0%	96.1%
監督部	205	180	180	-25	0	87.8%	100.0%
関東	100	89	88	-12	-1	88.0%	98.9%
東北	14	15	16	2	1	114.3%	106.7%
中部	16	15	16	0	1	100.0%	106.7%
近畿	28	17	16	-12	-1	57.1%	94.1%
中国	12	13	13	1	0	108.3%	100.0%
四国	6	5	5	-1	0	83.3%	100.0%
九州	29	26	26	-3	0	89.7%	100.0%
本省	59	50	46	-13	-4	78.0%	92.0%
全国計	23,101	18,516	17,805	-5,296	-711	77.1%	96.2%

中国工業、コンポジット型 20kg 容器を年内発売へ

中国工業は 6 月 20 日、充填量 20kg の「オールプラスチック製 LP ガス容器」を 2019 年中に発売できる予定になったと発表しました。当初予定よりやや遅れたものの、いよいよ LP ガス用の 9 割を占める一般市場（充填量＝20kg、50kg）に、オールプラスチックのコンポジット型が登場することになります。同社はコンポジット型小型容器（充填量 7.5kg）については、ノールウェーのヘキサゴン・ラガスコ社と独占販売契約を交わし、2015 年から日本国内市場に供給しています。

●同社におけるコンポジット型 20kg 容器の国産化 LP ガス関係業界や関連団体の要望を受けて、小型容器の輸入と並行して着手。日本 LP ガス団体協議会に設けられた技術基準作成委員会での基準作成にも参画したうえで、2019 年 5 月に型式承認試験に合格したことから、

2019 年中に発売できる予定になりました。課題となっていた容器再検査の期間も、特別認可の取得により現行 3 年が 5 年へと延長。使用期限 15 年は 20 年への手続き作業中ということです。

期限満了バルク、8 割が廃棄（入れ替え、容器供給）

（一社）全国 LP ガス協会がこのほど公表した 2018 年度「燃焼器具交換・安全器具普及促進状況」（2019 年 3 月末）の中で、製造後 20 年を経た期限満了バルク貯槽への対応状況が明らかになりました。それによれば、検査対象 1 万 6,646 基のうち、継続（告示検査対応＜合格＞）は 2 割弱（19.5%）で、8 割は廃棄（入れ替え、シリンダー供給への置き換え）となっています。

廃棄が多いのは、検査に係る一連の作業に人手と時間を要するうえ、検査のコスト負担が大きいと見られ、規制の緩和を求める声も出ています。ほか、くず化処理業者が少ない、廃棄貯槽の保管場所を確保しづらいことも課題になっています。

●2018 年度の対応状況 総数：1 万 6,646 基 対応：①継続（告示検査対応＜合格＞）：3,239 基（19%）、②廃棄（バルク入れ替え）：7,664 基（46%）、③同（シリンダー供給への置き換え）：>5,743 基（35%）。

●2019 年度の検査数想定 期限完了を迎えるのは 3,996 基。これに前倒し対応分を含めると計 1 万 1,219 基となる見込み。検査数は数年度にピークを迎えるので、検査数の平準化も求められています。

燃焼器具の交換、8 千台実施、残数 68 千台に

（一社）全国 LP ガス協会がまとめた 2018 年度末時点の「燃焼器具交換・安全機器普及状況等調査」によれば、未交換数はこの 1 年で 7,917 台減ったものの、6 万 7,536 台が残っています。取り組みは全体として徹底しておらず、全 L 協としては「LP ガス快適生活向上運動」に、業務用施設への対応（ガス警報器とガスメーターとの連動、業務用換気警報器の設置）も追加し、普及促進を啓発していく考えです。

今回調査は、回収率が 92.4%で、消費者戸数は 1980.5 万世帯強。交換対象の残数内訳は、湯沸器が開放式 1 万 3,167 台、CF 式 3,652 台、FE 式 2 万 4,189、風呂釜が CF 式 2 万 407 台、FE 式 1,848 台、排気筒が 4,273 台となっています。

■業務用への CO 中毒事故防止 業務用換気警報器設置 45.9%

対象施設 42 万 1,935 件のうち、法定以外の周知を実施が 31 万 8,134 件、業務用換気警報器（CO 警報器を含む）の設置が 19 万 3,742 件で、設置率 45.9%など。

■安全器具の普及率 警報器は 78.3%、うち期限切れ 9.9%

①マイコンメーター：99.6%、うち期限切れ 0.1%、②ヒューズガス栓等：96.9%、③警報器：78.3%、うち製造から 5 年経過 9.9%、④調整器：1,328 万 1,666 施設、うち 7 年ないし 10 年経過 2.5%。

8 月プロパン、CP370.00 ドル、MB228.15 ドルに

8 月積み込み CP（サウジアラビア輸入 FOB 価格）は、プロパン（P）はトンあたり 370 ドル、ブタン（B）は 360 ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べ P は▲1.33%、▲5.00 ドルの下降、B は+1.41%、+5.00 ドルの上昇。

一方、米・モントベルビュー（MB）の 8 月適用プロパン価格（OPIS 社発表）は 228.15 ドルで、前月に比べ+2.12%、+4.74 ドル上昇しました。